

平成 15 年 9 月期 第 3 四半期業績の概況（連結）

平成 15 年 8 月 20 日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト （コード番号：8798 大証ヘラクレス市場）
 （URL <http://www.advancecreate.co.jp/>）
 問合せ先 代表者 代表取締役社長・濱田佳治
 責任者 執行役員経営管理本部長・千田吉裕 （TEL：（06）6204－1193）

1 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無
 ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

2 平成 15 年 9 月期第 3 四半期の業績概況（平成 14 年 10 月 1 日 ～ 平成 15 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高	営業利益	経常利益	当期(四半期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 9 月期第 3 四半期	2,212 255.1	11 —	△5 —	△4 —
14 年 9 月期第 3 四半期	622 —	△95 —	△123 —	△72 —
(参考)14 年 9 月期	1,030 —	101 —	81 —	45 —

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
15 年 9 月期第 3 四半期	△111 15	—
14 年 9 月期第 3 四半期	△2,509 69	—
(参考)14 年 9 月期	1,157 06	—

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第 3 四半期のわが国経済は、株式市況の持ち直しや企業収益の改善など一部に回復基調が見られましたものの、引き続き進行するデフレにより景気回復が進まず、雇用や所得に対する不安から、個人消費が低迷した厳しい経営環境で推移しました。生命保険協会による生命保険事業概況では、平成 15 年 3 月末現在の個人保険と個人年金保険の合計の保有契約高は 1,278 兆 5,228 億円となり、前年同月比 3.5%減少しました。件数ベースでは 0.6%減にとどまりましたが、景気の低迷を背景に契約額を減らす動きが続いていると考えられます。その一方で、アメリカンファミリー生命保険会社（AFLAC）の個人保険（個人年金保険を除く）の保有契約件数が平成 15 年 3 月末現在で 1,574 万件となり、保有契約件数で国内トップとなるなど、当社の主力商品でありますがん保険や医療保険などの第 3 分野商品については高成長が続いています。

そのような環境の中、当社グループにおきましては生命保険・損害保険の総合保険一覧サイト「保険市場 <http://www.hokende.com>」に加え、自動車保険比較見積りサイト「8798.net <http://8798.net>」を立ち上げるとともに、他社との提携による個人対面販売の強化等、営業力の強化に取り組みました。これらの結果、当第 3 四半期における新規の保険申込件数は 44,962 件（前年同期比 171.8%）となり、中間期に引き続き大幅に増加しました。また、当第 3 四半期末の保有契約件数につきましても千趣会グループからの移管契約も含め 95,259 件（前年同期比 207.9%）となり、平成 14 年 9 月末に対し 44,109 件、86.2%の大幅増加となりました。

この結果、第 3 四半期の連結ベースでの売上高は 2,212 百万円（前年同期比 355.1%）、営業利益 11 百万円（前年は 95 百万円の営業損失）、経常損失 5 百万円（前年 123 百万円）、四半期純損失 4 百万円（前年 72 百万円）となり、営業基盤を大きく拡大するとともに、収益性を大幅に改善いたしました。なお、単体ベースの経営成績は、営業収益 1,190 百万円（前年同期比 201.1%）、営業損失 127 百万円（前年 96 百万円）、経常損失 19 百万円（前年 123 百万円）、四半期純損失 13 百万円（前年 72 百万円）となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月期第3四半期	2,365	484	20.5	11,618 70
14年9月期第3四半期	564	371	65.8	8,893 13
(参考)14年9月期	567	489	86.2	11,729 85

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月期第3四半期	△247	△1,515	1,708	92
14年9月期第3四半期	△111	△39	166	143
(参考)14年9月期	△45	△82	146	146

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

当社グループは経営戦略の一環として、市場シェア拡大と新規事業確立の有効的な手法である水平・垂直業種のM&Aに積極的に取り組んでおります。当第3四半期におきましては、千趣会グループからの保険代理店事業の営業譲受に対する投資等が実現しました結果、総資産額は14年9月期末の567百万円から2,365百万円に増加いたしました。また、このような資金需要に対応するため、有利子負債額は14年9月期末の17百万円から1,567百万円に増加いたしました。

当第3四半期における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、無形固定資産への積極的な投資により、期首残高に比べ53百万円減少し、92百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュフローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期において営業活動の結果使用した資金は247百万円となりました。これは、仕入債務の増加58百万円等があったものの、事業拡大に伴う売上債権の増加313百万円、その他流動資産の増加108百万円等の支出があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期において投資活動の結果使用した資金は1,515百万円となりました。これは、千趣会ゼネラルサービス株式会社より、生命保険および損害保険の保険代理店事業の営業を譲受した事による営業権への投資、また、本営業譲受に伴い、株式会社千趣会の会員顧客に対し、当社が独占的に保険募集に係るプロモーションを行う業務提携契約による広告実施権への投資、プロモーションの企画・実施・分析、保険契約の募集と保全に至る全ての顧客管理業務を中心としたコンピューターシステムへの投資、さらにはアライアンスマーケットへの投資等を行ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期において財務活動の結果得られた資金は1,708百万円となりました。これは、主に長期借入金による調達を行ったことによるものです。

3 平成15年9月期の連結業績予想（平成14年10月1日～平成15年9月30日）

	予 想 売 上 高	予 想 経 常 利 益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	2,600	310	180	4,314 48

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

既存事業としては、効果的なプロモーション活動の継続実施、積極的な新規媒体の導入、保険会社および取扱い保険商品の拡充、ポスティングを中心とした広告代理店事業の強化を計画しています。また、新規事業として、他社との提携による個人対面販売、ITビジネス、カードビジネスに着手しており、新設の営業部により法人営業、プロジェクト営業への取り組みを開始するとともに、提携ビジネスの運営の強化を図っております。今後も引き続き、保険代理店事業のM&Aも含めた次なる成長戦略を積極的に展開してまいります。通期につきましては、連結ベースで当初予想通り以下の業績を見込んでおり、今期において累損を解消できる予定です。

売 上 高 2,600 百万円（対前期比 252.4%）

経常利益 310 百万円（対前期比 380.6%）

当期純利益 180 百万円（対前期比 394.1%）

以 上

4. 第3四半期 連結財務諸表等

① 第3四半期 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	115,178		94,777		118,320	
2. 受取手形及び売掛金	104,268		482,442		168,624	
3. 有価証券	30,046		55		30,049	
4. 繰延税金資産	69,188		—		110,219	
5. その他 ※ 4	28,338		229,570		17,063	
貸倒引当金	△ 146		△ 1,288		△ 190	
流動資産合計	346,873	61.5	805,557	34.1	444,086	78.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※ 1	6,760		6,936		7,253	
(2) 無形固定資産						
1. 営業権	—		245,809		—	
2. 広告実施権等	—		909,114		—	
3. その他	2,992		171,244		10,187	
無形固定資産合計	2,992		1,326,168		10,187	
(3) 投資その他の資産						
1. 繰延税金資産	127,376		—		—	
2. 差入保証金	54,024		—		54,024	
3. 保険積立金	—		120,605		19,523	
4. その他	14,300		96,133		19,827	
投資その他の資産合計	195,700		216,738		93,375	
固定資産合計	205,452	36.4	1,549,843	65.5	110,816	19.5
III 繰延資産	11,738	2.1	10,388	0.4	12,811	2.3
資産合計	564,065	100.0	2,365,789	100.0	567,714	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	34,642		70,664		12,241	
2. 未払金	101,443		85,548		9,788	
3. 短期借入金 ※ 5	20,000		200,000		—	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	—		320,484		—	
5. 賞与引当金	3,900		5,071		11,198	
6. その他	14,725		20,609		26,897	
流動負債合計	174,711	31.0	702,377	29.7	60,125	10.6
II 固定負債						
1. 社債	17,000		80,000		17,000	
2. 長期借入金	—		966,759		—	
3. 長期未払金	1,242		130,157		1,040	
4. 退職給付引当金	90		1,764		178	
固定負債合計	18,332	3.3	1,178,680	49.8	18,218	3.2
負債合計	193,043	34.2	1,881,057	79.5	78,344	13.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	335,600	59.5	—	—	335,600	59.1
II 資本準備金	313,930	55.7	—	—	313,930	55.3
III 欠損金	278,508	△49.4	—	—	160,160	△28.2
資本合計	371,021	65.8	—	—	489,369	86.2
I 資本金	—	—	335,600	14.2	—	—
II 資本剰余金	—	—	313,930	13.3	—	—
III 利益剰余金	—	—	△164,798	△7.0	—	—
資本合計	—	—	484,731	20.5	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	564,065	100.0	2,365,789	100.0	567,714	100.0

② 第3四半期 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日〕			当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日〕			前連結会計年度の要約損益計算書 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売上高 ※1		622,974	100.0		2,212,022	100.0		1,030,208	100.0
II 売上原価 ※2		26,782	4.3		997,885	45.1		113,294	11.0
売上総利益		596,192	95.7		1,214,136	54.9		916,913	89.0
III 販売費及び一般管理費 ※3		691,720	111.0		1,202,855	54.4		815,125	79.1
営業利益又は営業損失(△)		△95,527	△15.3		11,281	0.5		101,788	9.9
IV 営業外収益									
1. 受取利息	69			9			76		
2. 雑収入	3,678	3,747	0.6	7,183	7,193	0.3	9,504	9,581	0.9
V 営業外費用									
1. 支払利息	1,350			18,332			1,605		
2. 新株発行費償却	2,944			4,913			7,201		
3. 上場関連費用	20,254			—			21,026		
4. その他	7,089	31,638	5.1	1,007	24,253	1.1	79	29,912	2.9
経常利益又は経常損失(△)		△123,419	△19.8		△5,777	△0.3		81,457	7.9
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	—			—			—		
2. 車両売却益	76	76	0.0	—	—	—	76	76	0.0
税金等調整前 四半期純損失(△) 又は当期純利益		△123,342	△19.8		△5,777	△0.3		81,533	7.9
法人税、住民税 及び事業税	636			5,415			819		
法人税等調整額	△51,304	△50,667	△8.1	△6,556	△1,140	△0.1	35,041	35,860	3.5
四半期純損失(△) 又は当期純利益		△72,674	△11.7		△4,637	△0.2		45,673	4.4

③ 第3四半期 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日〕		前連結会計年度の連結剰余金計算書 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	
	金 額		金 額		金 額	
I 欠損金期首残高		205,833		—		205,833
II 四半期純損失(△)又は 当期純利益		△72,674		—		45,673
III 欠損金四半期末 (期末)残高		278,508		—		160,160
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		—		313,930		—
II 資本剰余金四半期末 (期末)残高		—		313,930		—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		—		△160,160		—
II 利益剰余金減少高 1. 四半期(当期)純損失		—	4,637	4,637		—
III 利益剰余金四半期末 (期末)残高		—		△164,798		—

④ 第3四半期 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純損失(△) 又は当期純利益		△123,342	△5,777	81,533
減価償却費		2,267	98,184	3,225
繰延資産償却額		3,003	5,743	7,280
賞与引当金の増減額		△2,880	△6,127	4,418
退職給付引当金の増減額		△194	1,586	△106
貸倒引当金の増加額		54	1,097	99
受取利息及び受取配当金		△69	△9	△76
支払利息		1,350	18,332	1,605
有形固定資産売却益		△76	—	△76
売上債権の増加額		△45,696	△313,818	△110,051
その他流動資産の増加額		△22,307	△108,789	△7,858
仕入債務の増減額		34,642	58,422	△48,964
その他流動負債の増加額		43,229	32,113	24,247
小計		△110,017	△219,042	△44,722
利息及び配当金の受取額		69	9	60
利息の支払額		△1,123	△27,504	△1,493
法人税等の支払額		△290	△773	392
営業活動によるキャッシュ・フロー		△111,362	△247,310	△45,762
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△450	△450	△600
有形固定資産の取得による支出		△693	△1,242	△1,957
有形固定資産の売却による収入		120	—	120
無形固定資産の取得による支出		△343	△1,412,606	△7,726
その他投資の取得による支出		△25,732	△101,082	△53,989
その他投資の売却による収入		700	—	700
繰延資産の取得による支出		△13,431	—	△18,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		△39,831	△1,515,381	△82,234
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		20,000	200,000	0
長期借入れによる収入		—	1,400,000	—
長期借入金の返済による支出		—	△112,757	—
社債の発行による収入		—	80,000	—
社債の償還による支出		△1,000	△17,000	△1,000
長期(割賦)未払金の発生 による収入		—	177,355	994
長期(割賦)未払金の返済 による支出		△745	△15,573	△1,941
株式の発行による収入		148,000	—	148,000
その他の支出		—	△3,320	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		166,254	1,708,704	146,052
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		15,060	△53,986	18,055
VI 現金及び現金同等物の期首残高		128,913	146,969	128,913
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		143,974	92,982	146,969

第3四半期 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[illegible]

期 別 項 目	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
(4) 重要な引当金の計上基準	ア 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当四半期連結会計期間負担額を計上しております。 ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。	ア 貸倒引当金 同 左 イ 賞与引当金 同 左 ウ 退職給付引当金 同 左	ア 貸倒引当金 同 左 イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、期末退職給付の見込額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕
	(四半期連結貸借対照表) 「保険積立金」は、前四半期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当四半期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前四半期末の「保険積立金」の金額は1,673千円であります。 流動資産の「繰延税金資産」および「差入保証金」は当第3四半期末において、資産の総額の100分の5以下となったため「その他」に含めております。 なお、当第3四半期末の「その他」に含まれている流動資産の「繰延税金資産」は116,775千円、「差入保証金」は54,024千円であります。

追加情報

前第3四半期連結会計期間 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当四半期連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(第3四半期 連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,595千円 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 該当事項はありません。 3. 保証債務 該当事項はありません。 ※4. 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,225千円 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 同左 3. 保証債務 同左 ※4. 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、子会社の仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 ※5. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 400,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 200,000千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,666千円 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 同左 3. 保証債務 同左 ※4. 消費税等の取扱い 未払消費税は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(第3四半期 連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
※1 売上高のうち、保険代理店手数料収入は、592,149千円、広告料収入は、30,825千円であります。	※1 売上高のうち、保険代理店事業に係る手数料収入は、1,190,673千円、広告代理店事業に係る広告料収入は、1,021,349千円であります。	※1 売上高のうち、保険代理店手数料収入は、913,432千円、広告料収入は、116,776千円であります。
※2 すべて外注費であります。	※2 すべて広告代理店事業に係る外注費であります。	※2 すべて外注費であります。
※3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 296,459千円 通信費 59,247 貸倒引当金繰入額 54 報酬給与 157,722 賞与引当金繰入額 7,079 退職給付引当金繰入額 90	※3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 453,561千円 通信費 145,911 貸倒引当金繰入額 1,097 報酬給与 222,060 賞与引当金繰入額 10,182 退職給付引当金繰入額 1,586	※3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 304,594千円 通信費 65,663 貸倒引当金繰入額 99 報酬給与 214,734 賞与引当金繰入額 11,198 退職給付引当金繰入額 236

前第3四半期連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
現金及び現金同等物の四半期末残高 と四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高 と四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成14年9月30日現在)
現金及び預金勘定 115,178	現金及び預金勘定 94,777	現金及び預金勘定 118,320
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △ 1,250	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △ 1,850	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △ 1,400
有価証券 30,046	有価証券 55	有価証券 30,049
現金及び現金同等物 143,974	現金及び現金同等物 92,982	現金及び現金同等物 146,969

(リース取引関係)

前第3 四半期連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日〕	当第3 四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>四 半 期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>千円 4,179</td><td>千円 2,554</td><td>千円 1,625</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>47,056</td><td>8,518</td><td>38,538</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>9,765</td><td>3,012</td><td>6,752</td></tr><tr><td>合計</td><td>61,001</td><td>14,085</td><td>46,916</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	四 半 期 末 残 高 相 当 額	車両運搬具	千円 4,179	千円 2,554	千円 1,625	工具器具備品	47,056	8,518	38,538	ソフトウェア	9,765	3,012	6,752	合計	61,001	14,085	46,916	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>四 半 期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>千円 4,179</td><td>千円 3,947</td><td>千円 232</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>88,884</td><td>22,771</td><td>66,113</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>11,095</td><td>5,000</td><td>6,095</td></tr><tr><td>合計</td><td>104,160</td><td>31,719</td><td>72,440</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	四 半 期 末 残 高 相 当 額	車両運搬具	千円 4,179	千円 3,947	千円 232	工具器具備品	88,884	22,771	66,113	ソフトウェア	11,095	5,000	6,095	合計	104,160	31,719	72,440	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>千円 4,179</td><td>千円 2,902</td><td>千円 1,277</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>49,899</td><td>11,146</td><td>38,752</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>9,765</td><td>3,527</td><td>6,238</td></tr><tr><td>合計</td><td>63,844</td><td>17,576</td><td>46,268</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	車両運搬具	千円 4,179	千円 2,902	千円 1,277	工具器具備品	49,899	11,146	38,752	ソフトウェア	9,765	3,527	6,238	合計	63,844	17,576	46,268
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	四 半 期 末 残 高 相 当 額																																																											
車両運搬具	千円 4,179	千円 2,554	千円 1,625																																																											
工具器具備品	47,056	8,518	38,538																																																											
ソフトウェア	9,765	3,012	6,752																																																											
合計	61,001	14,085	46,916																																																											
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	四 半 期 末 残 高 相 当 額																																																											
車両運搬具	千円 4,179	千円 3,947	千円 232																																																											
工具器具備品	88,884	22,771	66,113																																																											
ソフトウェア	11,095	5,000	6,095																																																											
合計	104,160	31,719	72,440																																																											
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																											
車両運搬具	千円 4,179	千円 2,902	千円 1,277																																																											
工具器具備品	49,899	11,146	38,752																																																											
ソフトウェア	9,765	3,527	6,238																																																											
合計	63,844	17,576	46,268																																																											
(2) 未経過リース料四半期末残高 相当額 1 年 内 12,729千円 1 年 超 35,144千円 合計 47,873千円	(2) 未経過リース料四半期末残高 相当額 1 年 内 19,152千円 1 年 超 53,353千円 合計 72,505千円	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1 年 内 13,211千円 1 年 超 34,006千円 合計 47,218千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,320千円 減価償却費相当額 9,575千円 支払利息相当額 696千円	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,229千円 減価償却費相当額 10,617千円 支払利息相当額 684千円	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,922千円 減価償却費相当額 12,863千円 支払利息相当額 945千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法に よっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成14年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	第3四半期連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	—	
(2) その他有価証券 投資信託受益証券	30,046	

当第3四半期連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	第3四半期連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	—	
(2) その他有価証券 投資信託受益証券	55	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,800	

前連結会計年度末(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	—	
(2) その他有価証券 投資信託受益証券	30,049	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,800	

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成14年6月30日現在)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成14年9月30日現在)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成13年10月1日 至平成14年6月30日)

(単位:千円)

	保険代理店業	広告業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	592,149	30,825	622,974	—	622,974
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,150	3,150	(3,150)	—
計	592,149	33,975	626,124	(3,150)	622,974
営業費用	688,583	33,690	722,273	(3,771)	718,502
営業利益(又は営業損失)	△96,434	284	△96,149	621	△95,527

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

当第3四半期連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)

(単位:千円)

	保険代理店事業	広告代理店事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,190,673	1,021,349	2,212,022	—	2,212,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	558,317	558,317	(558,317)	—
計	1,190,673	1,579,666	2,770,339	(558,317)	2,212,022
営業費用	1,318,490	1,565,246	2,883,736	(682,996)	2,200,740
営業利益(又は営業損失)	△127,817	14,420	△113,396	124,678	11,281

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

なお、当第3四半期連結会計期間より、事業内容をより的確に表現するため、事業の種類別セグメントの名称を変更いたしております。

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	保険代理店業	広告業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	913,432	116,776	1,030,208	—	1,030,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,116	14,116	(14,116)	—
計	913,432	130,892	1,044,324	(14,116)	1,030,208
営業費用	815,012	130,550	945,562	(17,142)	928,419
営業利益(又は営業損失)	98,420	342	98,762	3,026	101,788

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成13年10月1日 至平成14年6月30日)、当第3四半期連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)及び前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自平成13年10月1日 至平成14年6月30日)、当第3四半期連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)及び前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
1株当たり純資産額 8,893円13銭 1株当たり四半期純損失 2,509円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行しておらず、また、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、権利行使期間が未到来のため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 11,618円70銭 1株当たり四半期純損失 111円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。 (追加情報) 当四半期連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 11,729円85銭 1株当たり当期純利益 1,157円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行しておらず、また、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、権利行使期間が未到来のため、記載しておりません。

(注) 1. 平成14年3月16日付をもって1株を20株に分割しておりますが、前第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純損失及び前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
1株当たり四半期(当期)純損失金額			
四半期(当期)純利益又は純損失	—	△4,637千円	—
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益又は純損失	—	△4,637千円	—
期中平均株式数	—	41,720株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	①商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 新株予約権 4,488個 ②旧商法280条ノ19の規定に基づくストックオプション 普通株式 1,367株	—

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

平成14年12月16日千趣会ゼネラルサービス株式会社との間で、同社と契約のある保険会社との保険代理店契約に基づく保険代理店事業を、当社が営業譲受けする旨の基本合意をいたしました。譲受け財産は当該事業に係る営業権であり、当該事業に従事している千趣会ゼネラルサービス株式会社の従業員との雇用関係は承継いたしません。なお、当該譲受けの損益に与える影響につきましては、現在のところ未確定であります。

平成 15 年 9 月期 第 3 四半期業績の概況（個別）

平成 15 年 8 月 20 日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト （コード番号：8798 大証ヘラクレス市場）
 (URL <http://www.advancecreate.co.jp/>)

問合せ先 代表者 代表取締役社長・濱田佳治
 責任者 執行役員経営管理本部長・千田吉裕 (TEL:(06)6204-1193)

1 平成 15 年 9 月期第 3 四半期の業績概況（平成 14 年 10 月 1 日 ～ 平成 15 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（個別）の進捗状況

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期(四半期) 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円 %
15 年 9 月期第 3 四半期	1,190	101.1	△127	—	△19	—	△13 —
14 年 9 月期第 3 四半期	592	—	△96	—	△123	—	△72 —
(参考)14 年 9 月期	913	70.1	98	179.5	81	138.6	45 142.8

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
15 年 9 月期第 3 四半期	△323 77	—
14 年 9 月期第 3 四半期	△2,515 52	—
(参考)14 年 9 月期	1,152 29	—

(注) 営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

(2) 財政状態（個別）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月期第 3 四半期	2,337	475	20.4	11,401 57
14 年 9 月期第 3 四半期	532	370	69.7	8,889 09
(参考)14 年 9 月期	560	489	87.3	11,725 33

2 平成 15 年 9 月期の個別業績予想（平成 14 年 10 月 1 日 ～ 平成 15 年 9 月 30 日）

	予想営業収益	予想経常利益	予想当期純利益	1 株当たり予 想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	1,600	300	170	4,074 78

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上

3. 第3四半期 財務諸表等

①第3四半期 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期会計期間末 (平成14年6月30日現在)			当第3四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)									
I 流動資産			%			%			%
1. 現金及び預金		78,245			46,102			106,330	
2. 売掛金		98,834			289,978			158,691	
3. 有価証券		30,046			55			30,049	
4. 繰延税金資産		69,183			—			110,214	
5. その他 ※2		28,944			431,325			21,451	
貸倒引当金		△ 114			△ 164			△ 160	
流動資産合計		305,140	57.3		767,297	32.8		426,576	76.1
II 固定資産									
(1) 有形固定資産 ※1		6,760	1.3		6,936	0.3		7,253	1.3
(2) 無形固定資産									
1. 営業権		—			245,809			—	
2. 広告実施権等		—			909,114			—	
3. その他		2,992			171,244			10,187	
無形固定資産合計		2,992	0.6		1,326,168	56.7		10,187	1.8
(3) 投資その他の資産									
1. 繰延税金資産		127,376			—			—	
2. 差入保証金		54,024			—			54,024	
3. 保険積立金		—			120,605			19,523	
4. その他		24,300			106,133			29,827	
投資その他の資産合計		205,700	38.6		226,738	9.7		103,375	18.5
固定資産合計		215,452	40.5		1,559,843	66.7		120,816	21.6
III 繰延資産		11,738	2.2		10,388	0.5		12,811	2.3
資産合計		532,332	100.0		2,337,529	100.0		560,204	100.0
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 短期借入金 ※5		20,000			100,000			—	
2. 一年以内返済予定 長期借入金		—			320,484			—	
3. 未払金		104,704			243,574			14,950	
4. 賞与引当金		3,900			4,811			11,198	
5. その他		14,542			14,306			26,656	
流動負債合計		143,146	26.9		683,175	29.2		52,804	9.4
II 固定負債									
1. 社債		17,000			80,000			17,000	
2. 長期借入金		—			966,759			—	
3. 長期未払金		1,242			130,157			1,040	
4. 退職給付引当金		90			1,764			178	
固定負債合計		18,332	3.4		1,178,680	50.4		18,218	3.3
負債合計		161,479	30.3		1,861,856	79.6		71,023	12.7
(資本の部)									
I 資本金		335,600	63.0		—	—		335,600	59.9
II 資本準備金		313,930	59.0		—	—		313,930	56.0
III 欠損金									
四半期末処理損失 又は当期末処理損失		278,677			—	—		160,349	
欠損金合計		278,677	△52.4		—	—		160,349	△28.6
資本合計		370,852	69.7		—	—		489,180	87.3
I 資本金		—	—		335,600	14.4		—	—
II 資本剰余金									
1. 資本準備金	—	—	—	313,930	—	—	—	—	—
資本剰余金合計		—	—		313,930	13.4		—	—
III 利益剰余金									
1. 四半期末処理損失	—	—	—	173,856	—	—	—	—	—
利益剰余金合計		—	—		△173,856	△7.4		—	—
資本合計		—	—		475,673	20.4		—	—
負債・資本合計		532,332	100.0		2,337,529	100.0		560,204	100.0

②第3四半期 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日〕			当第3四半期会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日〕			前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
I 営業収益		592,149	100.0		1,190,673	100.0		913,432	100.0
II 営業費用 ※4,5		688,583	116.3		1,318,490	110.7		815,012	89.2
営業利益又は営業損失(△)		△96,434	△16.3		△127,817	△10.7		98,420	10.8
III 営業外収益 ※1		4,348	0.7		132,980	11.2		12,605	1.4
IV 営業外費用 ※2		31,638	5.3		24,221	2.1		29,912	3.3
経常利益又は経常損失(△)		△123,724	△20.9		△19,058	△1.6		81,113	8.9
V 特別利益		76	0.0		—	—		76	0.0
VI 特別損失		—	—		—	—		—	—
税引前当期純利益又は 四半期純損失(△)		△123,647	△20.9		△19,058	△1.6		81,190	8.9
法人税、住民税及び事業税	495			495			660		
法人税等調整額	△51,299	△50,804	△8.6	△6,046	△5,551	△0.5	35,046	35,706	3.9
当期純利益又は 四半期純損失(△)		△72,843	△12.3		△13,507	△1.1		45,484	5.0
前期繰越損失		205,833			160,349			205,833	
当期未処理損失又は 四半期末処理損失(△)		278,677			173,856			160,349	

第3四半期 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日	当第3四半期会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 営業権については商法の規定による期間内での均等償却、その他については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当四半期会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、期末退職給付の見込額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

期 別 項 目	前第 3 四半期会計期間 〔自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 6 月30日〕	当第 3 四半期会計期間 〔自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 6 月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日〕
5. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前第 3 四半期会計期間 〔自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 6 月30日〕	当第 3 四半期会計期間 〔自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 6 月30日〕
	(四半期貸借対照表) 「保険積立金」は、前四半期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当四半期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前四半期末の「保険積立金」の金額は1,673千円であります。 流動資産の「繰延税金資産」および「差入保証金」は当第3四半期末において、資産の総額の100分の5以下となったため「その他」に含めております。 なお、当第3四半期末の「その他」に含まれている流動資産の「繰延税金資産」は116,260千円、「差入保証金」は54,024千円であります。

追加情報

前第 3 四半期会計期間 〔自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 6 月30日〕	当第 3 四半期会計期間 〔自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 6 月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日〕
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当四半期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当四半期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当四半期における四半期貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第 3 四半期会計期間末 (平成14年 6 月30日現在)	当第 3 四半期会計期間末 (平成15年 6 月30日現在)	前事業年度末 (平成14年 9 月30日現在)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,895千円 ※ 2. 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 該当事項はありません。 4. 保証債務 該当事項はありません。	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,225千円 ※ 2. 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております 3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 同 左 4. 保証債務 同 左 ※ 5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 200,000千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,666千円 ※ 2. 消費税等の取扱い 未払消費税は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 同 左 4. 保証債務 同 左

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 69千円 優良代理店褒賞金等 623千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 834千円 社債利息 515千円 上場関連費用 20,254千円 新株発行費償却 2,944千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 1,703千円 無形固定資産 563千円 (追加情報) ※4 当社の保険代理業としての性格から、当社の実施する主たる広告宣伝は保険会社自体の広告宣伝にもなっており、それに伴って保険会社から応分の負担金を受取っています。この取引については、当社が保険会社の広告宣伝の一部を代行していると考えるのが経済実態をより正確に反映することとなるので、保険会社が負担すべき広告宣伝費については、当社が支払った広告宣伝費から控除して、その純額を表示しております。 当第3四半期において保険会社が負担した広告宣伝費は、657,952千円であります。 なお、平成14年6月6日に広告業を営む子会社株式会社アドバンスメディアマーケティングを設立し、保険会社が負担する広告宣伝費は、同社の売上高として同社に直接支払われるように取引が変更されました。これに伴い、保険会社が負担する広告宣伝費30,825千円が株式会社アドバンスメディアマーケティングの売上高に計上されております。 ※5 株式会社アドバンスメディアマーケティングの設立により、当該会社に売上原価項目である外注費が存在することとなったため、当社の営業費用項目である外注費を業務委託費に名称変更いたしました。	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,134千円 紹介手数料 121,585千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,051千円 社債利息 248千円 新株発行費償却 4,913千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 1,558千円 無形固定資産 96,625千円 _____ _____	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 77千円 優良代理店褒賞金等 773千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 915千円 社債利息 689千円 上場関連費用 21,026千円 新株発行費償却 7,201千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 2,475千円 無形固定資産 750千円 (追加情報) ※4 当社の保険代理業としての性格から、当社の実施する主たる広告宣伝は保険会社自体の広告宣伝にもなっており、それに伴って保険会社から応分の負担金を受取っています。この取引については、当社が保険会社の広告宣伝の一部を代行していると考えるのが経済実態をより正確に反映することとなるので、保険会社が負担すべき広告宣伝費については、当社が支払った広告宣伝費から控除して、その純額を表示しております。 当期において保険会社が負担した広告宣伝費は、657,952千円であります。 なお、平成14年6月6日に広告業を営む子会社株式会社アドバンスメディアマーケティングを設立し、保険会社が負担する広告宣伝費は、同社の売上高として同社に直接支払われるように取引が変更されました。これに伴い、保険会社が負担する広告宣伝費98,645千円が株式会社アドバンスメディアマーケティングの売上高に計上されております。 ※5 株式会社アドバンスメディアマーケティングの設立により、当該会社に売上原価項目である外注費が存在することとなったため、当社の営業費用項目である外注費を業務委託費に名称変更いたしました。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>四半期末残高相当額</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>千円 4,179</td><td>千円 2,554</td><td>千円 1,625</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>47,056</td><td>8,518</td><td>38,538</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>9,765</td><td>3,012</td><td>6,752</td></tr><tr><td>合計</td><td>61,001</td><td>14,085</td><td>46,916</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額	車両運搬具	千円 4,179	千円 2,554	千円 1,625	工具器具備品	47,056	8,518	38,538	ソフトウェア	9,765	3,012	6,752	合計	61,001	14,085	46,916	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>四半期末残高相当額</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>千円 4,179</td><td>千円 3,947</td><td>千円 232</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>88,884</td><td>22,771</td><td>66,113</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>11,095</td><td>5,000</td><td>6,095</td></tr><tr><td>合計</td><td>104,160</td><td>31,719</td><td>72,440</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額	車両運搬具	千円 4,179	千円 3,947	千円 232	工具器具備品	88,884	22,771	66,113	ソフトウェア	11,095	5,000	6,095	合計	104,160	31,719	72,440	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>千円 4,179</td><td>千円 2,902</td><td>千円 1,277</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>49,899</td><td>11,146</td><td>38,752</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>9,765</td><td>3,527</td><td>6,238</td></tr><tr><td>合計</td><td>63,844</td><td>17,576</td><td>46,268</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	千円 4,179	千円 2,902	千円 1,277	工具器具備品	49,899	11,146	38,752	ソフトウェア	9,765	3,527	6,238	合計	63,844	17,576	46,268
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額																																																											
車両運搬具	千円 4,179	千円 2,554	千円 1,625																																																											
工具器具備品	47,056	8,518	38,538																																																											
ソフトウェア	9,765	3,012	6,752																																																											
合計	61,001	14,085	46,916																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額																																																											
車両運搬具	千円 4,179	千円 3,947	千円 232																																																											
工具器具備品	88,884	22,771	66,113																																																											
ソフトウェア	11,095	5,000	6,095																																																											
合計	104,160	31,719	72,440																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
車両運搬具	千円 4,179	千円 2,902	千円 1,277																																																											
工具器具備品	49,899	11,146	38,752																																																											
ソフトウェア	9,765	3,527	6,238																																																											
合計	63,844	17,576	46,268																																																											
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1 年内 12,729千円 1 年超 35,144千円 合計 47,873千円	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1 年内 19,152千円 1 年超 53,353千円 合計 72,505千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 13,211千円 1 年超 34,006千円 合計 47,218千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,320千円 減価償却費相当額 9,575千円 支払利息相当額 696千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,229千円 減価償却費相当額 10,617千円 支払利息相当額 684千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,922千円 減価償却費相当額 12,863千円 支払利息相当額 945千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成14年6月30日)、当第3四半期会計期間末(平成15年6月30日)および前事業年度(平成14年9月30日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
1株当たり純資産額 8,889円09銭 1株当たり四半期純損失 2,515円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行しておらず、また、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、権利行使期間が未到来のため、記載していません。	1株当たり純資産額 11,401円57銭 1株当たり四半期純損失 323円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載していません。 (追加情報) 当四半期会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 11,725円33銭 1株当たり当期純利益 1,152円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行しておらず、また、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、権利行使期間が未到来のため、記載していません。

- (注) 1. 平成14年3月16日付をもって1株を20株に分割しておりますが、前第3四半期会計期間の1株当たり四半期純損失及び前事業年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
1株当たり四半期(当期)純損失金額			
四半期(当期)純利益又は純損失	—	△13,507千円	—
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益又は純損失	—	△13,507千円	—
期中平均株式数	—	41,720株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	①商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 新株予約権 4,488個 ②旧商法280条ノ19の規定に基づくストックオプション 普通株式 1,367株	—

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

平成14年12月16日千趣会ゼネラルサービス株式会社との間で、同社と契約のある保険会社との保険代理店契約に基づく保険代理店事業を、当社が営業譲受けする旨の基本合意をいたしました。譲受け財産は当該事業に係る営業権であり、当該事業に従事している千趣会ゼネラルサービス株式会社の従業員との雇用関係は承継いたしません。なお、当該譲受けの損益に与える影響につきましては、現在のところ未確定であります。